



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治
(コード番号: 8013 東証第一部)
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡
(Tel 03-6230-1654)

(訂正) 「平成 31 年 1 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準] (連結) 」の一部訂正について

当社は、平成 30 年 12 月 13 日に開示いたしました「平成 31 年 1 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準] (連結) 」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日 2019 年 11 月 15 日付「2020 年 1 月期第 2 四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	11,859	1.5	271	5.1	344	3.3	195	27.7
30年1月期第3四半期	11,687	1.3	286	12.0	355	429.5	270	

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 0百万円 (%) 30年1月期第3四半期 352百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	23.87	
30年1月期第3四半期	32.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	14,951	9,600	64.1
30年1月期	14,378	9,601	66.6

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 9,577百万円 30年1月期 9,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期				0.00	0.00
31年1月期					
31年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	2.7	480	16.8	570	10.8	400	29.5	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	8,217,281 株	30年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	6,477 株	30年1月期	5,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	8,211,064 株	30年1月期3Q	8,212,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦への懸念や、原油、野菜価格の高騰が家計消費を下押しして個人消費が足踏みするなど先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境は改善が持続しており景気は緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、気温の低下に伴い秋冬商材に動きがみられたものの、衣料品に対する消費者の節約志向が依然として根強いことに加え、台風、地震等の度重なる自然災害がマイナス要因に働き、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは本年度を最終年度とする「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き注力するとともに、企業価値向上策として企業リブランディング戦略の立案と展開に取り組み、その一環として新しい企業スローガンを「素足以上に足どり軽く」とし、企業ブランドシンボルを作成しました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力するとともに、原価削減による利益率向上に努めました。量販店販路では、大手量販チェーンとの取り組み深耕による売上拡大に取り組みました。

また、8月よりエプロン及びナイトウェアを扱うホームウェア事業を開始し、百貨店販路を中心に店頭展開を行いました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販では、ブランドの選択と集中による収益率向上と番組確保に取り組み、インターネット販売では、ソックス販売と越境販売に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,859百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は271百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は344百万円（前年同期比3.3%減）となり、9月の台風被害により発生した商品廃棄損を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

レグウェア事業につきましては、百貨店販路では、お取引先との取り組み強化による展開スペースの拡大に注力し、紳士靴下では当社1社体制の売場の構築、婦人靴下では、ホームウェア売場でルームソックスやおやすみソックスの販売、ヘルス&ビューティーコーナーでのヨガソックスの販売等、アイテムの垣根を超えた商品展開を開始しました。メンズアンダーウェアにつきましては、既存商品の展開スペース拡大に加え、ラウンジウェア取扱い店舗が増加したことで順調に売上を伸ばしました。

量販店販路では、上期に引き続きスポーツブランドの展開は順調に推移しましたが、店頭消化が計画通りに進まず総じて厳しい状況が続きました。

ホームウェア事業につきましては、新規商品はほぼ予定通りに投入し、テレビドラマや料理番組への衣装提供等販促活動にも注力しました。

その他の卸売り事業につきましては、概ね前年通りで推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は10,161百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は264百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を展開する株式会社ナイガイ・イムは、ブランド絞り込みによる販売減と過年度在庫を削減した結果、セール売上が縮小し、減収となりました。

インターネット販売を展開するセンチレーワン株式会社は、レグウェア販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での通信販売事業の売上高は1,697百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は11百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して573百万円増加し、14,951百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が77百万円、商品及び製品が985百万円増加し、受取手形及び売掛金が232百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により273百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して574百万円増加し、5,351百万円となりました。支払手形及び買掛金が527百万円、電子記録債務が369百万円増加し、返品調整引当金が127百万円減少しました。また、借入金が短期、長期合わせて44百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円とその他有価証券評価差額金198百万円の減少等により、前連結会計年度末に対して1百万円減少し、9,600百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し、64.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,317
受取手形及び売掛金	<u>3,426</u>	3,193
商品及び製品	<u>2,346</u>	<u>3,331</u>
仕掛品	9	14
原材料及び貯蔵品	63	88
その他	<u>464</u>	<u>453</u>
貸倒引当金	<u>△22</u>	<u>△31</u>
流動資産合計	<u>10,526</u>	<u>11,367</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77	62
土地	79	80
その他（純額）	80	106
有形固定資産合計	<u>237</u>	<u>249</u>
無形固定資産	116	113
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>3,281</u>	3,008
その他	269	238
貸倒引当金	<u>△54</u>	<u>△26</u>
投資その他の資産合計	<u>3,496</u>	<u>3,220</u>
固定資産合計	<u>3,851</u>	<u>3,583</u>
資産合計	<u>14,378</u>	<u>14,951</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868	1,395
電子記録債務	869	1,239
短期借入金	339	320
未払法人税等	89	58
賞与引当金	40	97
返品調整引当金	378	251
株主優待引当金	19	—
その他	658	566
流動負債合計	<u>3,262</u>	<u>3,928</u>
固定負債		
長期借入金	35	10
退職給付に係る負債	1,074	1,070
繰延税金負債	366	306
その他	37	37
固定負債合計	<u>1,513</u>	<u>1,423</u>
負債合計	<u>4,776</u>	<u>5,351</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	<u>△6,065</u>	<u>△5,869</u>
自己株式	△4	△4
株主資本合計	<u>8,403</u>	<u>8,599</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>1,061</u>	863
為替換算調整勘定	<u>111</u>	<u>114</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,173</u>	<u>977</u>
非支配株主持分	24	22
純資産合計	<u>9,601</u>	<u>9,600</u>
負債純資産合計	<u>14,378</u>	<u>14,951</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	11,687	11,859
売上原価	7,180	7,114
売上総利益	4,506	4,744
販売費及び一般管理費	4,220	4,472
営業利益	286	271
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	31
為替差益	37	35
その他	35	28
営業外収益合計	102	97
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	20	14
その他	6	5
営業外費用合計	33	25
経常利益	355	344
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
事業撤退損	—	50
災害による損失	—	35
社葬費用	10	—
特別損失合計	10	86
税金等調整前四半期純利益	347	257
法人税、住民税及び事業税	75	63
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	74	62
四半期純利益	272	195
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	272	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△182
為替換算調整勘定	△8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△15
その他の包括利益合計	80	△196
四半期包括利益	352	△0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	0
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,641	2,046	11,687	—	11,687
セグメント間の内部売上高又は 振替高	220	4	224	△224	—
計	9,861	2,050	11,911	△224	11,687
セグメント利益	275	9	285	1	286

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,161	1,697	11,859	—	11,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	211	1	213	△213	—
計	10,373	1,699	12,072	△213	11,859
セグメント利益	264	11	276	△4	271

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。